

(英語の原文を和訳)

プレスリリース

2015年11月26日

「ミャンマーでの石炭火力発電所に融資や支援をしないで」 ミャンマーのコミュニティー代表と市民社会が日本に呼びかけ

日本・東京発—ミャンマーのコミュニティー代表 3 名が国際協力銀行 (JBIC)、および、国際協力機構 (JICA) に対し、公害をもたらす問題の多い石炭火力発電事業の建設を両機関がミャンマーで融資支援したり、促進したりしないよう要請する書簡を手渡します。書簡には、ミャンマーの市民社会組織 72 団体／ネットワークが署名を寄せ、(石炭火力を支援するのではなく、) 日本の関係者がミャンマーの地域コミュニティーや市民社会と協議し、日本の専門性をもって、同国のエネルギー・ニーズに適した真の持続可能な解決策を促進支援すべきと呼びかけています。

「ミャンマーでは電力を必要としています。私たちは石炭から電力を得ることを望んでいません。」と、モン州アンディン村の農民であるニマーオーは述べました。同地域で TTCL 社が計画中の石炭火力発電所については、JBIC へ融資要請がなされる見込みです。「石炭火力発電所の計画地であるアンディン村と周辺コミュニティーでは、自然資源にその生計手段を依存しています。もし、石炭火力発電所が建設されたら、私たちの環境、つまりは、私たちの生計手段が破壊されることになりま。そして、住民に多くの健康被害をもたらすでしょう。」

ニマーオーは、JBIC が融資支援をする可能性のある 2 つの別の事業地 (エーヤワディー管区カヨーカウ区域で三菱商事と J-POWER が進めようとしている事業、および、タニンダーリ管区トラブウィン村区域で丸紅が進めようとしている事業) のコミュニティー代表 2 名とともに来日しました。ミャンマーの多くのコミュニティーと市民社会は、2030 年までにミャンマーの電力供給源の 33%程度が石炭になりうるとの提案が含まれている全国電力マスタープランの策定に JICA が関与していることについて、懸念を抱いています。同マスタープランは、代替の再生可能エネルギー源やオフグリッドの地域分散型エネルギー・システムについて十分な検討をしていません。

「世界銀行など、国際金融機関や各国の金融機関は、石炭への融資から撤退してきています。JBIC や JICA が (石炭火力発電所の支援に) 関与すれば、両機関や日本自身の評判を汚すリスクを冒すばかりでなく、石炭火力発電所が周辺地域のコミュニティー、また、地球規模の気候にもたらす環境社会影響というリスクに事業地のコミュニティーや全世界を晒してしまうことにもなります。クリーンな、かつ、再生可能なエネルギーの選択肢が実現可能な今日の時代に、日本の関係者が海外でこのような汚染・問題を引き起こすエネルギー事業を促進することは受け入れがたいことです。」とダウエイ・ディベロップメント・アソシエーション (DDA) のコーディネーターを務めるタズンは述べました。彼は今回、コミュニティー代表らとともに来日しています。

JBIC と JICA に宛てた書簡のなかでは、いかなる発電所であっても、地域コミュニティとの徹底的な協議を行なった後でなければ、開発されてはならないということが強調されています。仮に地域コミュニティの同意なしで事業が進められた場合には、JBIC、および JICA が各々持つ環境社会配慮（確認）ガイドラインに違反することになります。

ミャンマーのコミュニティ代表らと市民社会のリーダーは、11月28日、東京で「アース・パレード」にも参加する予定で、フランス・パリで開催される COP21 のなかで、日本のリーダーが、気候正義（クライメート・ジャスティス）の実現に向けた強い合意を目指すよう求めます。

より詳細なお問い合わせ、また、ミャンマーのコミュニティ代表、市民社会リーダーにご取材の方はこちらへご連絡ください。

TEL: 090-8487-3161

E-mail: dda.dawei@gmail.com